

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
広島工業大学専門学校		昭和59年1月14日		佐藤隆吉		〒733-8533 (住所) 広島県広島市西区福島町2-1-1 (電話) 082-295-5111			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人鶴学園		昭和32年11月27日		鶴衛		〒731-5193 (住所) 広島県広島市佐伯区三宅2-1-1 (電話) 082-921-3121			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	工業専門課程		情報学科		平成26(2014)年度	-	平成26(2014)年度		
学科の目的		さまざまな企業のビジネスシーンにおいてコンピュータをはじめとするIT機器を活用し、企業でのITビジネスリーダーとして活躍できる人材の育成を行う							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		(取得可能な資格) 基本情報技術者試験、日商簿記検定初級、ビジネス能力検定ジョブパス3級、情報処理検定(表計算)1級、2級、準2級、日本語ワープロ検定1級、2級、準2級等 (中途退学の現状) 中途退学者 4名 中退率 11.4%							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,920 単位時間	1,472 単位時間	0 単位時間	896 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	
		単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)				
50 人	35 人		0 人		0 %				
就職等の状況	■卒業者数(C)		19 人						
	■就職希望者数(D)		16 人						
	■就職者数(E)		16 人						
	■地元就職者数(F)		10 人						
	■就職率(E/D)		100 %						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		62.5 %						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		84 %						
	■進学者数		1 人						
	■その他								
	自営:1人, 就労支援機関:1人								
(令和6年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報)									
■主な就職先、業界等									
令和6年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報									
ニイダ㈱, 南工㈱, ㈱福山臨床検査センター, 日本自動化開発㈱, ㈱ソルコムマイスタ, 中国計器工業㈱, NDSソリューション㈱, ㈱ソルコム, ウメトク㈱システムインテリジェンス㈱, ㈱住吉, 中国電設工業㈱, ㈱カンネツコーポレーション, ㈱ワールドインテック テクノ事業部									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:		無						
	※有の場合、例えば以下について任意記載								
評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL					
当該学科のホームページURL	https://www.hitp.ac.jp/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)								
	総授業時数				2,176 単位時間				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				128 単位時間				
	うち企業等と連携した演習の授業時数				0 単位時間				
	うち必修授業時数				2,016 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				128 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				0 単位時間				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				64 単位時間				
	(B: 単位数による算定)								
	総授業時数				単位				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				単位					
うち企業等と連携した演習の授業時数				単位					
うち必修授業時数				単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				単位					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0 人				
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2 人				
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		1 人				
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1 人				
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0 人				
	計				4 人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				0 人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
日進月歩で進化するIT業界において、即戦力となる人材を育成するために企業等と連携し、システムエンジニアやプログラマに求められる知識・技術をカリキュラムおよび授業内容に反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
企業・業界団体等と連携し、各課程及び学科における技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図ることを目的に、広島工業大学専門学校学則第50条により産学連携協議会を設置し、その中に、教育課程編成委員会を置く。
当該委員会では、以下の事項を審議し、審議結果は教育部長及び各学科長が中心になって教育課程を見直す。
①教育課程の編成及び実施
②教育計画に関する事項
③教材の開発等

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

企業関係者委員				令和7年3月31日現在
名 前	所 属	任期	種 別	
佐 藤 隆 吉	校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—	
瀧 口 啓 倫	教頭	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—	
竹 田 睦	教育部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—	
小笠原 和 教	情報系学科長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—	
吉 本 恒 雄	情報系教員	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—	
須 山 達 雄	情報系教員	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—	
榊 井 祐 子	情報系教員	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—	

企業関係者委員

				令和7年3月31日現在
名 前	所 属	任期	種 別	
松 尾 達 憲	一般社団法人広島県情報産業協会	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①	
民 野 昌 幸	株式会社 E C S	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③	
田 淵 信 夫	株式会社 リマック	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回 6月、翌年2月
(開催日時(実績))
第1回 令和6年 6月12日 15:00～17:00(オンライン会議)
第2回 令和7年 2月26日 15:00～17:00(オンライン会議)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

委員会等の意見	学科の対応
企業連携授業に関連して、現在のシステムは部品やサービスなどを組み合わせて新しいものを生み出していくことが一般的になっている。	ICTを活用したビジネスプランを考案する「ビジネスプランニング」の科目や、「総合実践」および「システム開発実践」といった実践的な演習をとおして、IT技術やサービスを適切に活用できる人材を育成する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

コンピュータ業務に従事するために必要となるスキルを学生に身に付けさせるため、ネットワーク・ソフトウェア・ビジネスの各分野において広く業務を展開しているシステム開発企業を選定し、当該企業の実務に特化した技術者を講師とする実践的な授業を展開することとする。また、同時に実習における学習成果等に対して評価を行う体制を学校と連携して取ることが可能な企業であることとしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ネットワーク・インターネットの活用方法を考える力を養成するため、連携企業の講師からネットショップ運営の実際およびビジネスモデルの企画方法についての講義を受け、企業講師の指導の下で学生グループを組み、ネットワークを活用した新ビジネスモデルを企画・考案する。完成したビジネスモデルについてグループごとに発表を行い、企業講師から評価を受ける。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ビジネスプランニング	ICTを活用したビジネスアイデアを考え、実際にビジネスとして成り立つかどうかの裏付けを検証したうえで、新規ビジネスモデルとしてまとめる。	HiBiS
総合実践	ネットショップサイト構築についての講義を受け、企画書の作成からサイト構築、ネットショップ運用までを実践的に学ぶ。	株式会社リマック

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員が、当学科における急速に変化する経済社会のイノベーションに対応できるよう、専門的な知識や技術・技能を高め、また、学生に対する指導力等の向上を図るため、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会での審議を通じて示された意見や情報等を十分に把握した上で以下の研修等を計画・実施し、それに参加することで教育活動の充実に努めることを基本方針とする。教員の資質・指導力向上等については、「広島工業大学専門学校教員研修に関する内規」に基づき、専門能力向上および指導力向上を図るための研修を行うこととしている。

①企業が開催する研修会

②協会主催学術講演会・講習会・研修会

③業界団体主催の研修会

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: AWS Academy フォーラム

連携企業等: Amazon Web Japan

期間: 令和6年8月19日

対象: 教員

内容 AWSクラウドの活用状況と今後のクラウドについて
AWS Academyプログラムの紹介

研修名: CISCOインストラクターフォーラム

連携企業等: シスコジャパン合同会社

期間: 令和6年8月20日

対象: 教員

内容 Ciscoと連携したカリキュラムを開講している専門学校の実例を知り、更新された試験制度の内容およびカリキュラム改定の参考とする。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 夏季教職員研修会「学生とのより良いコミュニケーション
の在り方について」

連携企業等:

期間: 令和6年8月22日

対象: 教員

内容 学生たちの心の理解について研修を行った。誰もが成長とともに様々な変化を体験し通過していく時期である思春期・青年期の心理的問題についての研修に参加し、適切な学生指導の支援につなげる。

研修名: 情報セキュリティ研修

連携企業等: 鶴学園

期間: 令和7年2月3日～2月28日

対象: 教員

内容 学校における情報セキュリティの重要性と仕組みなどを理解し、日常業務のセキュリティ向上を図る。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 全国専門学校情報教育協会 教員研修会

連携企業等: 全国専門学校情報教育協会

期間: 令和7年

対象: 教員

内容 学校経営や運営のための知識・最新経営情報などの獲得や、教員が技術力・学生指導を向上するため、全国専門学校情報教育協会が主催するIT技術研修や学生指導に係る研修を受講する。

研修名: HiBiS部会への参加

連携企業等: HiBiS

期間: 令和7年

対象: 教員

内容 HiBiSが主催する各部会へ参加し、企業と連携し専門知識を深める。
① インターネットセキュリティ部会、② AI・IoT研究部会、③ ビジネスモデル研究部会

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 学生のやる気を引き出す言葉の力～ペップトーク～

連携企業等: K-mind 松永 佳世子 氏

期間: 令和7年8月23日

対象: 教員

内容 学生のモチベーションを高め積極性を引き出すコミュニケーション方法について理解を深める

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

企業・業界団体・学校関係者・卒業生等の委員で構成される学校関係者評価委員会を構成し、自己評価報告書を基に教育目標に沿った人材育成や学校運営等の教育活動の評価することで、各課程及び学科における教育への取り組みの改善等を促進し、教育の質の保証・向上並びに教員の資質・指導力向上等を図る。
当該委員会では以下の事項について評価・助言を求める。

- ①自己評価の内容
- ②自己評価の結果に基づく今後の改善方向
- ③学校運営に向けた取り組み
- ④重点的教育の取り組み内容

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標・育成人材像
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

評価結果並びに改善事項は、教職員全員で共有するとともに、各課程及び学科における具体的対応の検討結果を教育課程編成委員会に反映させることで、次年度の教育課程のその他学校運営の改善に活用し、技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図る。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

学校関係者委員			令和7年3月31日現在
名 前	役職・所属	職責等	
佐 藤 隆 吉	校長	学校関係者評価委員会委員長	
瀧 口 啓 倫	教頭	委員	
竹 田 睦	教育部長	委員	

企業関係者委員				令和7年3月31日現在
名 前	所 属	任期	種別	
山 口 健 治	学校法人鶴学園 広島工業大学高等学校	令和6年4月1日～令和8年3月31日（2年）	高校	
松 尾 達 憲	一般社団法人 広島県情報産業協会	令和6年4月1日～令和8年3月31日（2年）	業界団体	
吉 川 滋	公益社団法人 日本照明家協会中国支部	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	業界団体	
濱 井 保 徳	テンパール工業株式会社	令和5年7月1日～令和7年3月31日（2年）	企業	
宮 内 秀 実	河井建設工業株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	企業 地域	
大 畠 晋 也	広島工業大学専門学校同窓会	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	卒業生	

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ
URL: <https://www.hitp.ac.jp/>
公表時期: 令和7年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育活動及び学校運営の状況とそれらの自己評価報告書を、学校関係者評価委員会並びに教育課程編成委員会の企業・関係業界・学術機関の委員に配布・公開し意見を求めることで、理解と助言を求め、もって教育の質保証・向上を図ることを基本方針としている。併せて、関係事項をホームページだけでなく、学生募集関係文書、採用案内関係文書等で広く公開し、積極的な情報提供を行っている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	各学科等の教育
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	国際連携の状況
(11)その他	その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

職業実践専門課程に関する情報は、各種メディアを通じて提供しています。

URL: https://www.hitp.ac.jp/	随時更新(職業実践専門課程認定に伴う更新 7月、12月)
学習プレゼン大会(学校行事)の開催	2月(職業実践連携企業、内定先企業、高等学校、保護者、新入学生等に広く案内)
学校案内パンフレット	4月以降配布(入学希望者向け)
就職案内パンフレット	3月以降送付(求人企業向け)

授業科目等の概要

(工業専門課程情報学科) 令和7年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			生き方講座Ⅰ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身につける。	1前	32	1			○	○		○		
2	○			生き方講座Ⅱ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身につける。	1後	32	1			○	○		○		
3	○			文章技術	明快で論理的な「レポート」「実習報告書」等の作成能力を育成すると共に、論理的な思考を養う。	1後	32	2	○			○			○	
4	○			英語Ⅰ	短い読解文を読み文法的な基礎力、語彙力を身につける。また、シャドーイングによりプロソディを改善し、リスニングスキルを向上させるとともに会話表現を学ぶ。	1前	32	2	○			○			○	
5	○			コンピュータシステム	ハードウェア、ソフトウェア、コンピュータシステムに関する知識を学ぶ	1前	96	6	○			○		○		
6	○			データベース基礎	関係データベースを中心に、E-Rモデル、正規化、関係演算、トランザクション処理、障害回復方法について学ぶ。	1前	32	2	○			○		○		
7	○			システム設計基礎	システム開発技法に関する基本計画、外部設計、内部設計、プログラム設計、運用・保守の作業手順をドキュメント化し、簡単なシステムを作成しながら理解する。	1前	32	2	○			○		○		
8	○			ネットワーク基礎	TCP/IPネットワークの構成と仕組み、ネットワーク機器の働き、各種プロトコルを学ぶ。	1前	32	2	○			○		○		
9	○			情報化と経営	ストラテジ分野である、情報システム戦略、経営戦略、企業と法務を学ぶ	1前	64	4	○			○		○		
10	○			プログラミング入門	ビジュアルプログラミングソフトウェアを使用してプログラムを作成し、基本アルゴリズムを学ぶ	1前	64	3	△		○	○		○		
11	○			表計算基礎	表計算ソフトを利用して、基本的な機能や関数、表作成やグラフ作成などの活用方法を学ぶ	1前	64	2			○	○			○	
12	○			Webデザイン基礎	Webページを作成するための、Webデザイン、HTML、CSSの基礎知識を学び、Webサイト制作の実践を行う	1後	64	3	△		○	○			○	
13	○			システム設計応用	システム開発についての知識の取得と、各システム開発の工程で実施すべき事柄を習得する。	1後	32	2	○			○		○		

14	○		セキュリティ	セキュリティの基礎知識、ウィルス対策、認証に関する知識、サーバのセキュリティについて学ぶ	1後	32	2	○			○		○		
15	○		データベース応用	幾つかのRDBMSを使い、SELECT文などのSQLの使い方や、トランザクション処理について学ぶ。	1後	32	2	△		○	○		○		
16	○		ドキュメント技法	ビジネス文章の作成について、基本ワープロソフトを活用し、作成方法を学ぶ。	1後	32	2	○		△	○			○	
17	○		アルゴリズム演習	基本的な命令の組み立て方を理解し、データ検索や並べ替えなどの代表的なアルゴリズムを学習する	1後	64	4	○			○		○		
18	○		プログラミング応用	Excel VBAによるプログラミング実習を通じて、論理的思考能力の育成と基本的なアルゴリズムの習得をする。	1後	64	2	△		○	○		○		
19	○		ソフトウェア設計	基本情報技術者試験の午後試験「表計算の問題」をテーマに、関数及びマクロを使用したシステムの設計手法について学ぶ	1後	64	3	△		○	○			○	
20	○		Webデザイン応用 I	動的なWebサイト制作を通して、フロントエンド・バックエンドにおける実践的な企画力、技術力を学ぶ	1後	64	2			○	○			○	
21	○		情報処理試験対策 I	情報処理技術者試験に向けた対策演習を行う。	1後	64	4	○			○		○		
22		○	インターネットシップ	IT企業と連携し、SE業務知識やクラウド技術など、ITエンジニアとして必要とされる知識・技術をIT企業の指導者のもとに作業しながら学ぶ。	1後	64	2			○		○		○	
23		○	特別講義 I	既存のカリキュラムでは開講されていない、業界で必要とされる知識・技術を取り上げて学ぶ。	1前	32	2	○			○		○		
24		○	特別講義 II	既存のカリキュラムでは開講されていない、業界で必要とされる知識・技術を取り上げて学ぶ。	1後	32	2	○			○		○		
25	○		生き方講座Ⅲ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身につける。	2前	32	1			○	○		○		
26	○		生き方講座Ⅳ	仕事の基本としての基礎知識、ビジネス常識と共に、文書の書き方、ビジネスマナーなどの社会人としての知識を身につける。	2後	32	1			○	○		○		
27	○		ネットワーク応用	インターネットの活用ができるように、仕組みや接続方法、Webブラウザ、メールクライアントの設定、セキュリティ、サービスの利用と法律を学ぶ。	2前	64	3	△		○	○		○		
28	○		ビジネスプランニング	ヒト・モノ・カネ・情報の視点からビジネスプランを策定し、ビジネス企画における基礎的な知識及び技術を学ぶ。	2後	32	2	○			○			○	○
29	○		ビジネス知識	ビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を学ぶ。	2前	32	2	○			○		○		

30	○		Office活用Ⅰ	Microsoft Wordの応用機能を利用した文書等の作成技術を学ぶ。 Microsoft Excelの応用機能を利用したワークシート作成技法を学ぶ。	2 前	64	2			○	○			○	
31	○		Office活用Ⅱ	Microsoft Accessの基本機能を利用したデータベース作成技法を学ぶ。 Microsoft PowerPointの機能を利用したプレゼンテーション資料の作成技法を学ぶ。	2 後	64	2			○	○			○	
32	○		WebプログラミングⅠ	JavaScriptによるクライアントサイドの動的なコンテンツの作成技術を学ぶ。	2 前	64	2			○	○			○	
33	○		WebプログラミングⅡ	PHPによるサーバサイドの動的コンテンツ作成技法を学ぶ。	2 後	64	2			○	○			○	
34	○		コンピュータ会計Ⅰ	日商簿記検定初級を基本とし、簿記の仕組みを理解し、業務への活用方法を学ぶ。	2 前	64	4	○			○			○	
35	○		コンピュータ会計Ⅱ	日商簿記検定3級を基本とし、簿記の基本の理解、仕訳、試算表・精算表作成、決算業務について学ぶ。	2 後	64	4	○			○			○	
36	○		リテールマーケティング	市場の流通・販売を全体にわたり学習。販売士3級検定試験に向け、小売業、商品化にする為の政策について学ぶ。	2 前	64	4	○			○			○	
37	○		ビジネスマネジメント	ビジネスプランに基づいたプロジェクトを通して、分析力、コミュニケーション力、行動力などのビジネスにおける実践力を学ぶ。	2 後	64	4	○			○		○		
38	○		総合実践	オリジナルのデジタルコンテンツの企画・作成やネットショップの企画・構築・運営を行い、ビジネスで必要とする総合的な技能を習得する。	2 後	128	4			○	○		○		○
39	○		情報処理試験対策Ⅱ	情報処理技術者試験に向けた対策演習を行う。	2 前	64	4	○			○		○		
40		○	情報処理試験対策演習	情報処理技術者試験に向けた対策演習を行う。	2 後	64	4	○			○		○		
41		○	特別講義Ⅲ	既存のカリキュラムでは開講されていない、業界で必要とされる知識・技術を取り上げて学ぶ。	2 前	32	2	○			○		○		
42		○	特別講義Ⅳ	既存のカリキュラムでは開講されていない、業界で必要とされる知識・技術を取り上げて学ぶ。	2 後	32	2	○			○		○		
合計				42 科目			2176 単位時間			108 単位					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 所定の修業年限以上在学し、卒業に必要な単位数を修得した者		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 学科・クラス毎に定められた時間割に則って履修する。		1 学期の授業期間	16 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。